

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,608,775	流 動 負 債	419,528
現金及び預金	480,658	買掛金	135,241
売掛金	969,165	リース債務	8,469
商品	1,220	未払金	26,104
仕掛品	39,787	未払費用	186,861
前払費用	14,283	未払法人税等	32,083
未収入金	63	未払消費税等	8,184
預け金	100,000	前受金	1,785
その他の流動資産	3,595	預り金	7,505
		前受収益	13,287
		その他の流動負債	6
固 定 資 産	243,977	固 定 負 債	336,417
有形固定資産	131,558	リース債務	21,099
建物附属設備	75,382	退職給付引当金	215,713
器具備品	32,088	役員退職慰労引当金	98,290
リース資産	24,087	その他の固定負債	1,315
無形固定資産	10,647		
ソフトウェア	4,386	負債合計	755,946
リース資産	5,391	純 資 産 の 部	
電話加入権	56	株 主 資 本	1,096,806
その他の無形固定資産	812	資本金	100,000
投資その他の資産	101,771	資本剰余金	873,680
投資有価証券	200	資本準備金	873,680
長期前払費用	777	利益剰余金	123,126
保証金・敷金	100,794	利益準備金	6,426
		その他利益剰余金	116,700
		繰越利益剰余金	116,700
資 産 合 計	1,852,752	純 資 産 合 計	1,096,806
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,852,752

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 当期純利益 44,420千円

注 記 事 項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法）によっております。

仕 掛 品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
社内利用目的のソフトウェアについては、見込利用期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に残存価額が零となる定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金
役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	104,102千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	307,567千円
短期金銭債務	28千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

退職給付引当金損金算入限度超過額	90,703千円
未払賞与損金算入限度超過額	28,607千円
その他	68,444千円
小計	187,754千円
評価性引当額	▲187,754千円
繰延税金資産の合計	－千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所 有)	関係内容		取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接 89.2% 間接 10.8%	1名	業務受託	調査研究の 受託(注1)	828,952	売掛金	307,409

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	東日本電信電話株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	235,958	売掛金	130,859
親会社の子会社	西日本電信電話株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	46,716	売掛金	14,605
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	121,739	売掛金	95,629
親会社の子会社	株式会社エヌ・ティ・テ ィ・ドコモ	被所有 直接9.1%	1名	業務受託	調査研究の 受託(注1)	280,396	売掛金	175,834
親会社の子会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ	なし	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	25,500	売掛金	26,250
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コムウ ェア株式会社	被所有 直接1.7%	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	115,508	売掛金	19,463
関連会社の子会社	エヌ・ティ・ティ番号情報 株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	28,260	売掛金	20,433
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・アドバ ンステクノロジー株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	47,240	売掛金	47,901
関連会社の子会社	エヌ・ティ・ティレゾナン ト株式会社	なし	なし	業務委託	調査研究の 委託(注1)	18,480	買掛金	4,803
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ都市開発 株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	16,486	売掛金	1,322
				事務所の 貸借	賃借料の支 払い(注1)	124,932	前払費用 保証金・敷金	10,931 100,296
親会社の子会社	N T Tファイナンス株式 会社	なし	なし	資金運用	資金貸付 (注2)	700,000	預け金	100,000
					利息の受取 (注2)	1,135		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) N T Tファイナンス株式会社に対する資金貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	66,878円42銭
1株当たり当期純利益	2,708円57銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。